

# 第4次十和田市行政改革実施計画

令和2年3月策定  
(令和8年3月改定版)  
十和田市

大分類	担当課		ページ
小分類			
取組項目			
<b>1. 業務効率化のための改革</b>			
<b>(1) ICTの活用</b>			
1 RPA・AI等の導入	新規	情報政策課	1
2 文書管理の見直し	新規	総務課	2
3 自治体クラウドの導入	新規	情報政策課	3
4 小中学校でのタブレット等の導入	新規	教育総務課、指導課	4
5 窓口業務等の改善【見直し】	新規	情報政策課（各業務所管課）	5
6 ペーパーレス化の促進【見直し】	新規	情報政策課	6
7 業務アプリ作成ノーコードツールの導入	新規	情報政策課	7
8 防災DXの推進【新規】	新規	防災安全課、情報政策課	8
<b>(2) アウトソーシングの推進</b>			
1 単純労務業務の民間委託	新規	総務課	9
2 窓口業務等の民間委託	継続	総務課	10
3 公共施設の包括管理業務委託	新規	総務課	11
4 指定管理料の積算の見直し	新規	総務課	12
5 指定管理者制度の導入	継続	総務課（各施設所管課）	13
6 公の施設の民営化	新規	観光課	14
7 PFIによる市営住宅の整備	新規	都市整備建築課	15
<b>(3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化</b>			
1 組織の最適化	継続	総務課	16
2 定員管理の適正化	継続	総務課	17
3 多様な人材の確保	新規	総務課	18
4 人事評価制度の見直し	新規	総務課	19
5 職員研修の充実	新規	総務課	20
6 働き方改革の実現	新規	総務課	21
<b>2. 持続可能な財政基盤確立のための改革</b>			
<b>(1) 事務事業評価の実施</b>			
1 事務事業評価の実施	継続	企画調整課	22
<b>(2) 効率的な広域行政の推進</b>			
1 十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託	新規	教育総務課	23
2 十和田地区環境整備事務組合の解散	新規	くらし環境課	24
3 ごみ処理施設の建替え【新規】	新規	くらし環境課	25
<b>(3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保</b>			
1 十和田市現代美術館観覧料の見直し	新規	観光課	26
2 ふるさと納税の推進【新規】	新規	産業振興課	27
3 中央病院の経営改善【新規】	新規	業務課	28
<b>3. 未来のための改革</b>			
<b>(1) ファシリティマネジメントの推進</b>			
1 公共施設等総合管理計画の進捗管理	新規	総務課（各施設所管課）	29
2 遊休施設・土地の活用	新規	総務課	30
<b>(2) 市民との協働の推進</b>			
1 広域コミュニティの強化	新規	企画調整課	31
2 市民の行政参画の推進	新規	総務課	32

# 1. 業務効率化のための改革

## (1) ICTの活用

1	RPA・AI等の導入						担当課等	情報政策課
取組内容								
RPA・AI等を活用して、業務の効率化を図る。								
効果								
ツールを活用することで、業務効率化、開発コストの削減等を図ることができる。								
活動指標								
業務効率化が見込まれる業務に導入し、その効果を検証しながら、対象業務を拡大する。								
成果指標								
RPAやAI等の導入前後の処理時間の差								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) 生成AI導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) AIチャットボット導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)
	実績	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) 生成AI導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) AIチャットボット導入: 10月導入	
成果	予定		約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約10,000時間の削減
	実績	約1,600時間の削減	約4,570時間の削減	約4,951時間の削減	約2,674時間の削減	約2,410時間の削減	(約10,494時間の削減)	
備考								

2		文書管理の見直し					担当課等	総務課
取組内容		紙媒体を中心とした従来の文書管理を検証し、電子決裁システム等の導入を検討する。						
効果		電子決裁システムを導入した場合、決裁事務が効率化され、事務処理の迅速化が図られるとともに、文書管理事務や文書検索の効率化及び文書保管スペースの削減が図られる。						
活動指標		文書管理の現状を分析した上で、電子決裁システムの導入コストと導入した際の効率化等のメリットを比較し、導入の可否を決定する。						
成果指標		(導入した場合)①文書管理事務や文書検索時間の削減量と電子決裁システムの導入費用との差額、②文書保管スペースの削減量						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	現状分析	検討	方針決定				
	実績	現状分析	現状分析	現状のシステムの継続				
成果	予定							
	実績							
備考	・電子決裁システムを導入した場合、文書管理事務の効率化等の成果が見込めるものの、現段階では効果額等を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

3		自治体クラウドの導入					担当課等	情報政策課
取組内容		自治体クラウド(住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体でクラウドにより共同利用する仕組み)の導入を検討する。						
効果		情報システムの運用コストの削減につながる。						
活動指標		情報システムの共同利用に関する枠組み(地域、ベンダー、業務など)について方針の決定						
成果指標		(導入した場合)導入前後の運用コストの比較						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
	実績	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	不導入の決定		
成果	予定							
	実績							
備考	・情報システムの共同利用により、コスト削減の成果が見込めるものの、現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄及び実績は空欄としている。							

4		小中学校へのタブレット等の導入				担当課等	教育総務課、指導課	
取組内容		校内の通信ネットワーク環境を整備するとともに、児童生徒1人に1台の端末(タブレット)を配備する。						
効果		児童生徒の情報活用能力を育成し、学力向上に向けた授業の改善を図る。						
活動指標		令和2年度:校内の通信ネットワーク環境(無線LAN)を整備する。 令和2~5年度:1人1台端末(タブレット)を配備する。						
成果指標		タブレット等のICTを用いることによる授業理解度への効果。(県学習状況調査の児童生徒質問紙調査「授業が分かるか」について、「分かる」及び「だいたい分かる」を回答した割合。①小学校5年生、②中学校2年生)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	校内の通信ネットワーク環境を整備 小学校5・6年生、 中学校1年生に端末を配備						令和8年度に小学校分の児童・生徒端末を更新する
	実績	校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和2年度に校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和2年度に校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和2年度に校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和2年度に校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和7年度に中学校分の児童・生徒端末を更新した	
成果	予定	①75%	①75% ②65%	①75% ②65%	①75% ②65%	-	-	
	実績	①81.3% ②66.2%	①77.0% ②62.8%	①81.9% ②66.4%	①79.5% ②64.4%	-	-	
備考	平成30年度実績 ①78.7% ②70.2% 令和元年度実績 ①81.2% ②62.2% ※令和6年度から青森県学習状況調査が実施されないため、成果の予定欄は(-)とした。							

5		窓口業務等の改善				担当課等	情報政策課(各業務所管課)	
取組内容		各種デジタル技術の活用等を通じて、窓口業務の効率化を図る。						
効果		デジタル技術を活用した窓口業務における市民及び来庁者のサービス向上						
活動指標		現状分析、先進事例の調査・研究を経て、各種デジタル技術の活用等を通じて、窓口業務の効率化を図る。						
成果指標		おくやみ窓口・書かない窓口…来庁者の手続き所要時間減 窓口キャッシュレスセルフレジ決済…職員の現金取扱にかかる管理コスト減						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定				現状分析 先進事例調査・研究 導入可否検討	書かない窓口の導入 窓口キャッシュレスセル フレジ決済の導入	郵送請求キャッシュレ スサービスの導入 導入・効果検証 (前年度までに導入し、効 果があったものは継続)	電子申請の拡充 ・効果検証 (前年度までに導入し、効 果があったものは継続)
	実績			(おくやみ窓口の 検討・導入方針決定)	おくやみ窓口の開始 書かない窓口・窓口 キャッシュレス決済の 導入方針決定	運用開始 書かない窓口:10月 窓口キャッシュレスセル フレジ決済:10月	導入・効果検証 (導入事業の継続) 郵送請求キャッシュレ スサービス及び証明 書オンライン申請:12 月導入	
成果	予定							約530時間の削減
	実績					<おくやみ窓口> ・約38.6時間の削減 <書かない窓口> ・約62.1時間の削減 <窓口キャッシュレス セルフレジ決済> ・約104.2時間の削減	<おくやみ窓口> (・約31.5時間の削減) <書かない窓口> (・約195.2時間の削 減) <窓口キャッシュレス セルフレジ決済> (・約216.0時間の削 減)	
備考								

6	ペーパーレス化の促進						担当課等	情報政策課
取組内容								
庁内で大量に印刷される会議資料について、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入することで紙媒体の資料の削減を図るとともに、庁内ネットワーク上の端末でデータ閲覧できる環境を整備する。								
効果								
庁内における会議で使われる大量の資料印刷や配付にかかる費用、印刷時間の削減が見込まれる。								
活動指標								
会議資料のペーパーレス化を進め、その効果を検証しながら対象資料やタブレットの利用台数を拡大する。								
成果指標								
導入前後の削減経費(コピー用紙代、労務コスト)								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定						ペーパーレス会議システムの導入・効果検証	簡易文書電子決裁システムの導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)
	実績						8月導入・効果検証	
成果	予定						20万枚削減	60万枚削減 380万円削減
	実績						約37.2万枚・約236万円削減	
備考								

7		業務アプリ作成ノーコードツールの導入				担当課等	情報政策課	
取組内容		日々の業務に活用するシステムを手軽に作成できるツールを導入し、開発コストの削減や各種業務の効率化を図る。						
効果		職員による業務システムの作成を可能にすることで、業務効率化、情報管理の一元化、開発コストの削減を図ることができる。						
活動指標		業務効率化が見込まれる業務に導入し、その効果を検証しながら、対象業務を拡大する。						
成果指標		作成又は運用したアプリ数及びアプリを作成したことで削減される処理時間の割合						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定						業務アプリ作成ノーコードツールの導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)
	実績						12月導入・効果検証	
成果	予定						・アプリ数10業務 ・削減時間50%削減	・アプリ数20業務 ・削減時間50%削減
	実績						(・アプリ数3業務) (・ - )	
備考	令和7年度は、市場に存在する複数のサービスのうち、具体的にどの業務が効率化できるか、サービスの拡張性があるか等、調達するサービスの選定に時間を要したことで、導入が12月にずれ込んだことにより、アプリの作成又は今年度の運用が間に合わず、効果の検証ができなかったため成果実績欄を「-」とした。 令和7年度に構築した3業務分のアプリは、来年度の業務に備えて作成したもの。							

8		防災DXの推進					担当課等	防災安全課、情報政策課
取組内容		適切かつ迅速に防災情報を入手できるよう情報提供体制を整備する。 災害時に備えた連携・管理体制を強化する。						
効果		デジタル技術を導入することで、行政サービスの質及び市民の利便性の向上を図る。						
活動指標		行政サービスの質及び市民の利便性の向上が見込まれる事務に導入し、その効果を検証する。						
成果指標		利用者満足度						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定							導入・効果検証
	実績							
成果	予定							
	実績							
備考	行政サービスの質の向上、市民の利便性の向上が見込めるものの、現段階では効果を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

# 1. 業務効率化のための改革

## (2) アウトソーシングの推進

1		単純労務業務の民間委託				担当課等	総務課	
取組内容								
単純労務業務について、民間委託の実施を検討する。								
効果								
単純労務業務に係る人件費及びそれらに付随する労務管理等事務の削減が図られる。								
活動指標								
委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施								
成果指標								
民間委託により削減したコストと委託料の差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の策定	調査・検討	方針決定				
	実績	業務の洗い出しコストの算出	調査・検討	方針決定				
成果	予定							
	実績							
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

2		窓口業務等の民間委託					担当課等	総務課
取組内容		窓口業務や内部管理業務等の定型的な業務について、民間委託の実施を検討する。						
効果		職員をコア業務に従事させることにより、人材を有効かつ効率的に活用することができる。						
活動指標		委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施						
成果指標		民間委託により削減したコストと委託料の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の作成	調査・検討	方針決定				
	実績	先進地事例調査	調査・検討	導入見送り				
成果	予定							
	実績							
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

3		公共施設の包括管理業務委託					担当課等	総務課
取組内容		本庁舎、保健センターその他の公共施設の施設管理に係る委託業務の包括管理委託について、検討する。						
効果		包括管理委託することによる管理業務等の事務量の軽減が図られる。						
活動指標		対象施設、管理委託業務の選定、また、サウンディング型市場調査の実施により、包括管理委託の実施について決定する。						
成果指標		包括管理委託することによる契約事務、保守点検等業務の軽減						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・検討	調査・検討	方針決定	調査・検討	調査・検討	方針決定	
	実績	委託内容検討	委託内容検討	包括管理への見直し	調査・検討	サウンディング型市場調査実施要領公表	(方針決定)	
成果	予定							
	実績							
備考	・現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

4		指定管理料の積算の見直し						担当課等	総務課
取組内容		会計年度任用職員制度を参考に指定管理料の person 費の各種手当等の積算を見直す。							
効果		指定管理料の適正化を図ることにより、指定管理者制度の維持を図る。							
活動指標		人件費の各種手当等の積算の見直し							
成果指標		指定管理者を公募する際の応募者の増(競争原理が働くことによるサービスの充実)							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	積算の見直し	見直し後の積算の適用						
	実績	実施	見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	積算の見直し見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	
成果	予定								
	実績		公募3施設について各1者が応募	公募2施設について1施設が1者、1施設が2者の応募	公募11施設について5施設が1者、6施設が2者の応募	公募3施設について2施設が1者、1施設が2者の応募	公募5施設について各1者が応募		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現段階では具体的な応募者数を想定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。</li> <li>・令和2年度の積算の見直しは、令和3年度の適用に向けて、人件費に係る経験加算(定期昇給)及び退職手当の支給に係る積立金の導入並びに期末手当の支給範囲の拡大等を行った。</li> <li>・令和6年度の積算の見直しは、令和7年度の適用に向けて、勤勉手当及び団体運営に必要となる間接経費(人件費の3%)の導入を行った。</li> </ul>								

5		指定管理者制度の導入				担当課等	総務課(各施設所管課)	
取組内容		仲よし会、市民の家、三本木霊園に指定管理者制度を導入する。また、その他の公の施設についても、費用対効果を踏まえながら指定管理者制度の導入を検討する。						
効果		民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
活動指標		指定管理者制度を導入した施設数						
成果指標		指定管理者制度導入前の経費(市職員の労務管理等の事務に要する時間を換算した経費を含む。)と導入後の指定管理料との差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	2 (松陽小仲よし会、市民の家)	1 (深持小仲よし会)		3 (コミュニティセンター)			
	実績	松陽小仲よし会・市民の家 導入	深持小仲よし会	三本木霊園:導入見送り 各コミュニティセンター:導入決定	南・東・西 コミュニティセンター	-	-	
成果	予定	松陽小仲よし会: △328千円 市民の家:△301千円						
	実績	松陽小仲よし会: △420千円 市民の家:△906千円	深持小仲よし会: △27千円		南・東・西コミュニティセンター △892千円	-	-	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は新たに指定管理者制度を導入した施設は無かった。</li> <li>令和7年度は新たに指定管理者制度を導入する見込みの施設は無い。</li> </ul>							

6	公の施設の民営化		担当課等	観光課				
取組内容								
市有の観光施設(味蕾館、奥入瀬麦酒館、奥入瀬湧水館等)の民営化について検討する。								
効果								
民間活力の活用により、施設を効率的・効果的に管理するとともに、地域の産業振興が図られる。								
活動指標								
上記施設について、民営化の方針決定、移譲先の選定								
成果指標								
民営化による削減コスト								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	民営化方針決定・移譲先選定	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継	民営化				
	実績	民営化方針決定・公募開始・書類審査完了	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継	民営化				
成果	予定			△16,131千円				
	実績			△15,670千円	△15,670千円	△15,670千円	△15,670千円	
備考	民営化対象施設は、味蕾館及び奥入瀬麦酒館。(令和2年度決定の民営化方針による。) 「成果」の「実績」(削減コスト等の効果額)は民営化後の令和4年度から発生する。							

7		PFIによる市営住宅の整備				担当課等	都市整備建築課	
取組内容		民間の資金、技術的能力等を活用するPFI(Private Finance Initiative)の手法により、市営住宅の建替を行う。						
効果		市営住宅の建設コストの削減が図られる。						
活動指標		PFIの手法により市営住宅の整備を行う。						
成果指標		PFIの導入により削減されたコスト						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	事業者公募・契約	事業者公募・測量調査・契約	基本・実施設計	建設	建設		
	実績	事業計画の見直し	事業者公募・契約	基本・実施設計の完了	建設	完成		
成果	予定		VFM 5.8%	基本・実施設計の完了	北園団地は2階、瀬戸山団地は1階躯体完了	完成		
	実績		VFM 5.8%	基本・実施設計の完了	北園団地は3階躯体完了(一部基礎施工中)、瀬戸山団地は1階躯体施工中	完成		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・VFM(バリュー・フォー・マネー)・・・PFI事業の導入を検討する判断材料として算出する値で、従来の方式(市直営)よりもPFI事業を導入するによる総事業費の削減程度を表す割合のこと。</li> <li>・PFI導入により、市が直接実施する場合と比較し、事業全体で5.8%のVFMを見込んでいる。</li> <li>・基本、実施設計の完了については、建築確認申請までを含む。</li> </ul>							

# 1. 業務効率化のための改革

## (3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化

1	組織の最適化	担当課等	総務課					
取組内容								
社会情勢の変化や市民ニーズに対応した、効率的に行政サービスを提供するための組織体制を構築する。								
効果								
人材を有効かつ効率的に活用することができる。								
活動指標								
毎年度、組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直す。								
成果指標								
—								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
成果	予定							
	実績							
備考	・組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直すため、成果の予定欄は空欄としている。							

2 定員管理の適正化		担当課等		総務課				
取組内容								
事務事業の見直し等に努め、計画的な定員適正化を図る。								
効果								
業務に合わせた適切な人員配置が図られる。								
活動指標								
①業務量調査の実施 ②業務内容の聞き取り								
成果指標								
職員人件費(給与、手当、退職負担金等含む)の削減額 (計画前年度職員数との増減人数×8,100千円)								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化		
	実績	実施	実施	実施	実施	実施		
成果	予定	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)		
	実績	△32,400千円 (4人減)	△89,100千円 (11人減)	△81,000千円 (10人減)	△16,200千円 (2人減)	△40,500千円 (5人減)		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田市立中央病院、その他団体へ派遣している職員は除く。</li> <li>・人件費8,100千円のうち、共済費1,200千円、退職手当組合負担金1,100千円。</li> <li>・定員管理適正化による職員の削減は令和6年度で終了とし、引き続き、「十和田市職員採用計画」に基づき、職員の定年引上げ期間における職員数及び人件費の増額を勘案し、新規採用職員数等について、中長期的な観点から計画的に定員の適正化を図ることとした。</li> </ul>							

3		多様な人材の確保					担当課等	総務課
取組内容		専門知識・経験を有する人材の採用のあり方を検討する。						
効果		特定の専門知識や経験が必要な部署における安定的な人材の確保が図られる。						
活動指標		各部署において必要な専門職・技術職の採用計画を立てる。						
成果指標		専門職・技術職の採用計画における採用者数に対する実際の採用者数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	計画策定 採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施
	実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	計画策定 実施	実施	
成果	予定					土木技師3人(～8年度まで) 保健師3人(～8年度まで) 建築技師1人(～10年度まで)	→	
	実績	保健師3人	保健師2人 電気技師1人 建築技師1人	土木技師2人 社会福祉士3人	土木技師1人	土木技師3人 建築技師1人 保健師1人 管理栄養士1人	建築技師1人	
備考	令和6年度からは、「職員採用計画」に基づき、令和8年度までに土木技師3人、保健師3人、令和10年度までに建築技師1人を採用する予定としており、成果の実績には年度ごとの採用人数を記載する。							

4		人事評価制度の見直し					担当課等	総務課
取組内容		意欲ある職員の業務実績をより適切に評価できるよう、人事評価制度を見直す。						
効果		職員の業務遂行に対する満足度が高まり、組織全体のパフォーマンスが上がる。						
活動指標		①業務内容の的確な把握による業務量や難易度を加味した目標設定 ②評価者の適正、公正な評価の実施						
成果指標		職員の評価に対する満足度						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知
	実績	①②未実施	①②未実施 (見直しの素案作成)	①②未実施 (見直しの素案作成)	①②未実施 (アンケート調査実施)	①評価事務を一部見直し ②上記について庁内へ周知	①一部実施 (会計年度職員の能力評価2回実施) ②一部実施 (上記について庁内へ周知)	
成果	予定							
	実績							
備考	令和8年度に制度を構築し、令和9年度から新制度を開始する予定のため、初回の成果指標の数値が算出されるのは令和9年度終了後となることから、成果の予定欄は空欄としている。							

5		職員研修の充実						担当課等	総務課
取組内容		職員研修計画に基づき研修を実施する。							
効果		効果的な職員の人材育成が図られる。							
活動指標		研修委員会を活用して第2次人材育成計画(平成29年度～令和3年度)の見直しを行い、第3次人材育成計画へ反映させる。							
成果指標		第3次人材育成計画の達成状況							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	検討	第3次人材育成計画策定	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	
	実績	検討	第3次人材育成計画策定	実施	実施	実施	実施		
成果	予定			達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	
	実績		第3次人材育成計画策定	実施	実施	実施	実施		
備考									

6		働き方改革の実現					担当課等	総務課
取組内容		事務事業の効率化を図り、長時間労働を抑制する。						
効果		時間外勤務手当が縮減され、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られる。						
活動指標		①業務量に応じた適正な人員の確保 ②適正な労働時間管理 ③年次有給休暇の取得促進						
成果指標		十和田市特定事業主行動計画で設定した目標(①時間外勤務時間数、②年次有給休暇取得日数)の達成状況						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	現状調査 アンケート実施	周知・実施	実施	現状調査 アンケート実施	周知・実施	周知・実施 次期計画策定	周知・実施
	実績	現状調査	周知・実施	実施	実施	実施	実施 (次期計画策定)	
成果	予定	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	
	実績	①月平均13.3時間 ②年平均13.0日	①月平均11.5時間 ②年平均12.4日	①月平均10.6時間 ②年平均12.7日	①月平均9.2時間 ②年平均14.4日	①月平均8.2時間 ②年平均14.5日		
備考	令和3年度以降の成果の予定欄は、令和2年度に策定した十和田市特定事業主行動計画(令和3～7年度)の目標とする。 令和8年度以降の成果の予定欄は、令和7年度末に策定予定の十和田市特定事業主行動計画(令和8～12年度)の目標とする。 【参考】十和田市特定事業主行動計画における目標 ①時間外勤務時間数の月平均時間: 12時間以内 ②職員1人当たりの年次有給休暇の取得日数: 15日以上 ※時間外勤務数について、令和3年度より国調査方法に基づく算出方法に変更。							

## 2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

### (1) 事務事業評価の実施

1	事務事業評価の実施		担当課等	企画調整課				
取組内容								
市が実施している事務事業について、内部評価に加えて、第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。								
効果								
事務事業評価の客観性が確保される。								
活動指標								
第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。								
成果指標								
外部評価の結果を踏まえ、改善が図られた事業数								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
成果	予定	7	7	7	5	5	5	5
	実績	8	8	7	5	5	5	
備考	令和5年度より、各事業の内容をより深く議論するため、評価対象事業数を7事業から5事業とした。また、選定にあたっては、総合計画の重点プロジェクトの各項目から1事業とした。							

## 2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

### (2) 効率的な広域行政の推進

1	十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託						担当課等	教育総務課
取組内容		学校給食調理業務を民間に委託する。						
効果		調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供が図られる。						
活動指標		十和田・六戸学校給食センター及び十和田湖畔学校給食センターの学校給食調理業務を民間に委託する。						
成果指標		調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供を図る。						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施
	実績	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	
成果	予定	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供
	実績	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	
備考								

2	十和田地区環境整備事務組合の解散						担当課等	くらし環境課
取組内容								
十和田地区環境整備事務組合の六戸衛生センターで行っていたし尿処理について、十和田下水処理場での処理を開始することに併い、十和田地区環境整備事務組合を解散する。								
効果								
事務組合の効率的な運営が図られる。								
活動指標								
十和田地区環境整備事務組合において、関係市町村と協議の上、解散に向けた事務を進める。								
成果指標								
十和田地区環境整備事務組合の解散前後の負担金の差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	協議						
	実績	解散	達成					
成果	予定		113,404千円 2,827千円	43,563千円 △67,014千円	43,563千円 △67,014千円	108,776千円 △1,801千円	112,650千円 2,073千円	
	実績		111,187千円 610千円	28,582千円 △81,995千円	67,895千円 △42,682千円	104,710千円 △5,867千円	(94,323千円) (△16,254千円)	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上段:負担金額 下段:差額(令和2年度負担金のうち、前処理施設建設費以外の金額:110,577千円)</li> <li>・令和6年度以降は起債償還分を含む。</li> </ul>							

3		ごみ処理施設の建替え					担当課等	くらし環境課
取組内容		ファシリティマネジメントの視点に基づき、ライフサイクルコストを抑制した効率的な建替えを行う。						
効果		建替えに要する費用を最適化するとともに、長期的な施設の使用を想定した維持管理等に要する将来的な費用を抑える。						
活動指標		ごみ処理施設の建替えに要する費用を最適化し、将来的に発生する費用を考慮した効率的な建替えを行う。						
成果指標		建替え前後の運用費用(電気料、燃料費等)の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定							基本構想の着手
	実績							
成果	予定							
	実績							
備考	・現時点では具体的な効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

## 2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

### (3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1	十和田市現代美術館観覧料の見直し						担当課等	観光課
取組内容								
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定する。								
効果								
料金改定により、観覧料収入が増加し、施設の維持管理経費の低減が図られる。								
活動指標								
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定に向けた事務を進める。								
成果指標								
改定前後の常設展の観覧料収入額の差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定		観覧料の見直し (条例改正)					
	実績		観覧料の見直し (条例改正)					
成果	予定							
	実績		(-)※	26,669千円	38,069千円	38,425千円	(38,039千円)	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>改定する観覧料は、全国の公立美術館(企画展・常設展)を参考に設定する。</li> <li>※令和3年12月1日から観覧料を見直したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和4年1月22日以降休館したことから、観覧料収入の比較が困難であるため、成果の実績欄は(-)とした。</li> <li>令和4年度実績、5年度、6年度の実績は、7年度(見込み額)新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度との比較である。</li> </ul>							

2		ふるさと納税の推進					担当課等	産業振興課
取組内容		安定した自主財源を確保するため、ふるさと納税を推進し、年間寄附金額の増額を図る。						
効果		持続可能な財政基盤を確立することで、行政サービスの継続的な提供及び質の維持・向上が図られる。						
活動指標		市の特色を活かした魅力ある返礼品の開発等を行うとともに、積極的かつ効果的な情報発信を行う。						
成果指標		ふるさと納税の年間寄附金額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定							・魅力ある返礼品の開発 ・効果的な情報発信
	実績							
成果	予定							3億円
	実績							
備考								

3		中央病院の経営改善					担当課等	業務課
取組内容		持続可能な地域医療の提供体制を確保するため、中央病院の経営の改善を図る。						
効果		病院の経営が改善され、持続可能な病院経営を確立することで、将来にわたって地域医療を提供することができる。						
活動指標		医業収益の拡大及び人件費の見直しを検討する。						
成果指標		医業収益に対する職員給与費の比率(職員給与費対医業収益比率)の改善						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定							・医業収益の拡大 ・人件費の見直しの検討
	実績							
成果	予定							58%
	実績							
備考	職員給与費対医業収益比率:職員給与費(※退職手当組合負担金を除く)÷医業収益×100							

### 3. 未来のための改革

#### (1) ファシリティマネジメントの推進

1	公共施設等総合管理計画の進捗管理							担当課等	総務課(各施設所管課)
取組内容									
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。									
効果									
施設の長寿命化、統廃合等を進めることにより、施設管理のコストを削減する。									
活動指標									
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。									
成果指標									
①長寿命化:長寿命化のコストと新設した場合のコストの1年あたりの差額									
②統廃合:統廃合しなかった場合とのコストの差額									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
成果	予定								
	実績	△29,830千円		① △13,257千円 ② △6,720千円	① △36,600千円 ② △7,610千円	① △111,600千円 ② -	① - ② -		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現段階では具体的な効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。</li> <li>・令和5年度の①は十和田中学校における長寿命化建替新設の今後40年使用を想定した場合の1年あたりの差額。②は第一中学校の移転における今後小規模校を統廃合した場合の工事費及び維持管理費の差額。</li> <li>・令和6年度の①は十和田中学校及び東中学校における長寿命化建替新設の今後40年使用を想定した場合の、1年あたりのそれぞれの差額と、ちとせ小学校における改築と近隣市街地校を長寿命化し統合改修をおこなった場合に、建替え時期となる40年使用を迎えた後、改築を想定した場合の1年あたりの差額の合計額。②は、統廃合を進めた施設はなかったため「-」とした。</li> <li>・令和7年度の①については実施予定としていた十和田中学校(Ⅲ期)及び東中学校の長寿命化事業が延期となったため「-」とした。②は統廃合を進めた施設はなかったため「-」とした。</li> </ul>								

2		遊休施設・土地の活用					担当課等	総務課
取組内容		財産利活用方針に基づき、遊休施設・土地の有効活用を図る。						
効果		遊休施設・土地を有効活用することにより、市の歳入の増加を図る。						
活動指標		遊休施設・土地の情報提供を行い、貸付・売却等を行う。						
成果指標		貸付・売却等の件数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供
	実績	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供、貸付、売却	情報提供、貸付、売却	
成果	予定	1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	実績	1件	0件	0件	0件	5件	(2件)	
備考	○令和7年度実績内訳 <随時受付分> ・貸付0件 ・売却2件…法定外公共物(公衆用道路及び緑地として売却1件、太陽光発電用地として売却1件) <サウンディング型市場調査分> ・貸付、売却の件数なし							

### 3. 未来のための改革

#### (2) 市民との協働の推進

1	広域コミュニティの強化	担当課等	企画調整課					
取組内容								
小学校区を単位とした広域コミュニティの組織化等を支援することにより、広域コミュニティの活動を強化する。								
効果								
地域課題を地域自らが解決できる地域力の向上が図られることにより、より効率的な行政運営を行うことができる。								
活動指標								
広域コミュニティの組織化に向けた支援を行うとともに、広域コミュニティ組織設置済地区において定期的にヒアリングを実施し、支援内容の見直しを行う。								
成果指標								
①新たに設置された広域コミュニティ組織数								
②広域コミュニティ組織が地域課題又は行政課題を解決するために実施する事業数								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し
	実績	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	
成果	予定	①1地区 ②21事業						①3地区 ②31事業
	実績	①0地区 ②11事業	①0地区 ②13事業	①1地区 ②15事業	①1地区 ②30事業	①1地区 ②36事業	①2地区 ②(42)事業	
備考	・令和4年度以降の成果実績①は令和4年度に設置された旧松陽小学区の広域コミュニティ、令和7年度に設置されたちとせ小学区の広域コミュニティ併せて2地区 ※成果実績のうち、②事業数は、活動支援事業補助金申請時の事業数を記載。(12月時点)							

2		市民の行政参画の推進						担当課等	総務課
取組内容		現在のパブリックコメント制度を見直し、対象範囲を拡大する。							
効果		多様な市民の意見やニーズが、市政に反映される。							
活動指標		現在のパブリックコメント制度を見直す。							
成果指標		①パブリックコメント制度の拡充により新たに対象となった件数 ②パブリックコメント実施時における市民からの意見の件数							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	制度見直し	制度見直しの検討	見直し後の制度開始					
	実績	制度見直しの検討	制度見直しの検討	要綱改正 ホームページ作成	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	
成果	予定								
	実績		条例、計画等の把握	①-※ ②6件(2人)	①-※ ②0件	①-※ ②41件(13人)	①-※ ②59件(18人)		
備考	・パブリックコメント制度の拡充により成果が見込めるものの、現段階では具体的な件数を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。 ※R4の制度の見直しは、対象の拡充を図るものではなく、意見提出の機会の拡充及び情報提供の充実を目的としたものであるため、成果の実績欄①は(-)とした。								